歯科医学教育の動向*1

石川 富士郎*2

はじめに

日本医学教育学会編集による「医学教育白書」第7冊目の1998年版にて、はじめて「歯科医学教育の動向」についての項を頂戴した。かつて「医学教育」誌第4巻・第2号（昭和48（1973）年4月）に「歯学教育の現状」という特集の5編をみることで、本誌上ではこの種のもは約25年間の空白がある。その間、医学教育における国内外の激しい変遷があったと同様に、歯科医学教育に関してもその動きは非常に多い。しかしながら、本白書は4年ごとの刊行であるので、これらの細部をあげることは避けて、ごく最近の教育的ことがらを中心に記述することとした。

1. 歯科医学教育機関の現状について

わが国における歯科医学教育の源流、歯科医学教育の系譜などについては、先の特集号における論述¹⁾に委ねる。

現時点での歯科大学（歯学部）の教育機関は、表1で示されるように全国29校で、その内訳は国立大11校（37.9%）、公立大1校（3.4%）、私立大17校（58.6%）である。昭和61（1986）年、将来の歯科医師需給に関する検討委員会の最終意見において、平成7（1995）年度を中途に歯科医師の新規参入を最小限20%削減することが提言された。国公立大ともに関係者の努力で、平成6（1994）年度においてその削減率は全体で19.7%達成された。したがって、現在の募集人員は、

国立大620名（24.3%）、公立大95名（3.7%）、私立大1,835名（72.0%）、計2,550名である。

歯科医師の養成は、歴史的にみて私立大学に負うところ大で、今日もその実態は変わっていない。また、大学の地域的配置は首都圏が中心で、北日本に少なく西日本に多い。

研究機関としての大学院歯学研究科は、28の大学に設置されている。1学年定員が20名前後であるので、全国では1学年530名くらいの院生在籍している。

また、医学教育の場合と同様に、大学設置基準の大綱化に伴い、大多数の大学では教養部の教学組織がなくなり、6か年一貫教育体制で一般教育、専門教育が実施されている。

2. 歯科医学教授要綱について

本教授要綱は、現時点における歯科医学教育に必要な最小限度の内容と範囲を体系的に明示し、教育上の規準を定めたもので、わが国における歯科大学（歯学部）の教育レベルの水準の維持および向上を図り、病者の心を思いやる医の倫理観と普遍的な問題解決能力を有する学士（歯学）の養成を期するためのものである。これは、昭和22（1947）年の歯科教育審議会においての作成に始まる。その後、本要綱は歯科大学学長会議に引き継がれ、昭和42（1967）年に大改訂、同48（1973）年に補訂、同59（1984）年に改訂された。平成6（1994）年には時代に対応した新しい歯科医学教授要綱が10年ぶりに改訂された²⁾。この平成6年版は新しい歯科医学教育、中でも卒前教育の指針となろう。

今回の改訂の基本方針は、1) 6年一貫性教育の促進と、その教育課程の活性化と整合性を図る、2) 歯科医学教育の編成に際し、相反する細分化

*1 New Trends of Dental Education in Japan

キーワード：歯科医学教育機関、新教育要綱、新国試出題基準、法制化された臨床研修、歯科医学教育学会

*2 Fujiro ISHIKAWA 岩手医科大学歯学部歯科矯正学講座、日本歯科医学教育学会副会長

表 1. 全国歯科大学および大学歯学部一覧

名 称	所在地	大学認可	募集人員	大学院	備 考
東京医科歯科大学 (国立)	東 京	1951年	75名	○	東京高等歯科医学校(1928年)
東京歯科大学	東 京	1952年	128名	○	東京歯科医学専門学校(1907年)
日本歯科大学	東 京	1952年	128名	○	日本歯科医学専門学校(1907年)
日本大学歯学部	東 京	1952年	128名	○	東洋歯科医学専門学校(1920年)
大阪歯科大学	大 阪	1952年	128名	○	大阪歯科医学専門学校(1917年)
九州歯科大学 (公立)	北九州	1952年	95名	○	九州歯科医学専門学校(1921年)
大阪大学歯学部 (国立)	大 阪	1952年	65名	○	
愛知学院歯学部	名古屋	1961年	128名	○	
神奈川歯科大学	横須賀	1963年	120名	○	
岩手医科大学歯学部	盛 岡	1965年	80名	○	
新潟大学歯学部 (国立)	新 潟	1965年	60名	○	
広島大学歯学部 (国立)	広 島	1965年	60名	○	
東北大学歯学部 (国立)	仙 台	1965年	60名	○	
北海道大学歯学部 (国立)	札 幌	1967年	60名	○	
九州大学歯学部 (国立)	福 岡	1967年	60名	○	
明海大学歯学部	埼 玉	1970年	120名	○	城西歯科大学から改称(1988年)
鶴見大学歯学部	横 浜	1970年	128名	○	鶴見女子大学から改称(1973年)
朝日大学歯学部	岐 阜	1971年	128名	○	岐阜歯科大学から改称(1985年)
日本歯科大学新潟歯学部	新 潟	1972年	96名	○	
日本大学松戸歯科大学	松 戸	1972年	120名	○	松戸歯科大学から改称(1975年)
奥州大学歯学部	郡 山	1972年	100名	○	東北歯科大学から改称(1989年)
松本歯科大学	塩 尻	1972年	113名		
福岡歯科大学	福 岡	1973年	100名	○	
徳島大学歯学部 (国立)	徳 島	1977年	60名	○	
昭和大学歯学部	東 京	1977年	90名	○	
鹿児島大学歯学部 (国立)	鹿児島	1978年	60名	○	
北海道医療大学歯学部	当別町	1978年	96名	○	東日本学園大学から改称(1994年)
岡山大学歯学部 (国立)	岡 山	1980年	60名	○	
長崎大学歯学部 (国立)	長 崎	1985年	60名	○	

と統合化の適正なバランスを図る, 3) 臨床実習をふまえて, 卒前教育と卒後教育(とくに卒直後の臨床研修)との円滑な関係を図る, 4) 各大学の自由性と独自性を発揮できる教育上の個性とゆとりを確保する, などで, この項目は, 授業科目が基礎系9分科(17区分), 臨床系9分科(14区分)に分かれ, それぞれ a. 教授目的(位置づけを含む), b. 教授時期, c. 到達目標, d. 教授項目(講義・示説, 実習・実験), e. 特記事項, などである。さらに, 広学的かつ統合的な授業科目の18分科も掲げられ, その取舍選択は各大学に委ねられているが, 一般教育系科目については各大学で体系が異なるのでとりあげていない。自然科学系科目(物理学, 化学, 生物学)については, 基礎系の専門教育と有機的な関係に努力するよう記されている。

平成8(1996)年には, 本教授要綱の姉妹編として, 学長会議は, 6年一貫制教育の総まとめである卒前の臨床実習についてPOS(problem oriented system)の概念を導入した教授要綱の臨床実習編を作成した³⁾。総論では, 1) 臨床実習の性格を位置づけ, 2) 臨床実習生の立場と要件, 3) 臨床実習における到達目標(一般目標, 行動目標)などを明確にしている。

POMR(problem oriented medical record)の臨床実習記録の事例の提示, 従前の細分化された歯科診療でないA) 歯, 歯周組織, B) 咬合の回復, C) 観血的処置, D) 不正咬合を主訴とするケースや, E) 小児患者の歯科診療, F) 画像検査, 画像診療にかかわるケースについて, POSによる臨床実習の進め方を例題に掲げたマニュアルである。教員サイドがこれらの教授要綱を活用し

表 2. 新出題基準の目次だて

<p>歯科医学・歯科保健医療総論</p> <p>I 歯科医学総論</p> <p>(I) 人体の正常構造と機能</p> <p>(II) 発生、成長・発育、加齢</p> <p>(III) 咬合・咀嚼</p> <p>(IV) 病因、病態</p> <p>II 歯科保健医療総論</p> <p>(I) 疫学</p> <p>(II) 主要症候</p> <p>(III) 診察</p> <p>(IV) 検査</p> <p>(V) 治療</p> <p>(VI) 予防と健康管理・増進</p> <p>(VII) 社会と保健医療</p> <p>歯科医学・歯科保健医療各論</p> <p>I 歯顎口腔の発育異常・加齢に伴う疾患</p> <p>(I) 小児の歯科疾患</p> <p>(II) 先天異常・発育不全</p> <p>(III) 心身障害(児)者の歯科診療</p> <p>(IV) 高齢者の歯科診療</p> <p>II 歯・歯髄・歯周組織の疾患</p> <p>(I) 齲蝕</p> <p>(II) 歯周疾患</p> <p>(III) 歯への物理的・化学的侵襲</p> <p>(IV) 歯髄疾患</p> <p>(V) 根尖性歯周組織疾患</p>	<p>III 咬合・咀嚼障害</p> <p>(I) 歯質・歯の欠損</p> <p>(II) 歯の欠損</p> <p>(III) 咬合異常・障害(器質障害, 機能障害)</p> <p>(IV) 顎関節疾患</p> <p>IV 顎・口腔領域の疾患</p> <p>(I) 損傷</p> <p>(II) 炎症・アレルギー性疾患</p> <p>(III) 嚢胞・腫瘍および類似疾患</p> <p>(IV) 症候性疾患(全身疾患)</p> <p>(V) 唾液腺疾患…</p> <p>(VI) 口腔領域の神経疾患・心因性病態</p> <p>(VII) 血液疾患・出血性素因</p> <p>V 歯科疾患の予防・管理</p> <p>(I) 口腔保健指導</p> <p>(II) 口腔疾患の予防</p> <p>(III) 地域口腔保健</p> <p>(IV) 個人口腔保健</p> <p>VI 生体材料・歯科材料</p>
---	--

て歯科医学教育のさらなる充実を図ることが期待される。なお、学長会議は本要綱に関する常置委員会を組織し、今後の学問の進展に対応していくことになっている。

3. 歯科医師国家試験出題基準について

わが国の歯科保健医療を取り巻く情勢は、少子、高齢社会の到来、国民のニーズの多様化・高度化、歯科医療技術の進歩などを背景に、年々変化している。これらに的確な対応をすべく、医師の場合と同様に、厚生省は国家試験制度の改善と、これに伴う国家試験出題基準の改定を行ってきた。歯科医師についても、平成9(1997)年は4年ごとの出題基準の改定期にあたった⁴⁾。今回の改定は、歯科医師法の一部改正によって歯科医師の臨床研修の法制化(努力義務規定)が施行されることで、よりよい歯科医師の確保を図るための国家試験の位置づけの重要性がでた。従前の懸案であった総

論部分の充実と、臨床各科目別の出題の撤廃が計られた。とくに各論については、単に治療・予防にとどまらず、保健に関する事項も含めたことと、疾患別に整理し直されたことなど、いずれにしても大幅な改定となった。新しい歯科医師国家試験出題基準の目次だてを表2で示した。この新出題基準による出題は、平成10(1998)年3月実施の第91回の試験からである。

4. 歯科医師臨床研修の法制化について

卒直後における歯科医師の臨床研修については、昭和62(1987)年厚生省の予算措置による補助事業として、財団法人歯科医療研修振興財団が公私立の歯科大学(歯学部)病院などに委託して、一般歯科医師の養成研修(1年間)を実施してきた。他方、国立大学に対しては、文部省の予算措置によって一般歯科医師養成研修(2年間)が行われてきた。その研修の進め方や研修医の処遇、

表 3. 日本歯科医学教育学会総会学術大会開催一覧表

回数	年度	開催地	主幹校	大会会長
第1回	1982年	東京	大阪大学歯学部	河村洋二郎
第2回	1983年	大阪	大阪歯科大学	藤井 弁次
第3回	1984年	東京	東京歯科大学	関根 弘
第4回	1985年	盛岡	岩手医科大学歯学部	石川富士郎
第5回	1986年	福岡	九州大学歯学部	青野 正男
第6回	1987年	横須賀	神奈川歯科大学	長田 保
第7回	1988年	東京	東京医科歯科大学歯学部	小椋 秀亮
第8回	1989年	東京	東京歯科大学	高添 一郎
第9回	1990年	東京	日本大学松戸歯学部	森本 基
第10回	1991年	東京	日本歯科大学歯学部	古屋 英毅
第11回	1992年	福岡	福岡歯科大学	石木 哲夫
第12回	1993年	東京	日本大学歯学部	齋藤 毅
第13回	1994年	名古屋	愛知学院大学歯学部	平沼 謙二
第14回	1995年	川越	明海大学歯学部	池田 克己
第15回	1996年	東京	昭和大学歯学部	吉木 周作
第16回	1997年	千葉	東京歯科大学	石川 達也
第17回	1998年	新潟	日本歯科大学新潟歯学部	中原 泉
第18回 (予定)	1999年	大阪	大阪歯科大学	佐川 寛典

指導医の待遇など、まさに2本立ての臨床研修体制で、法的裏づけもなく、かつ同じ歯科医師の卒直後臨床研修であるが、国立大系と公私立大系とでは差があって、この10年あまり、かなりの疑問が投げかけられてきた。

平成7(1995)年、厚生省の歯科医師養成のあり方に関する検討委員会は、「歯科医師臨床研修は、現行の医師法と同様に、歯科医師法の中に臨床研修について努力義務規定を設けることが適当」との最終報告を行い、平成8(1996)年6月の通常国会において、「歯科医師免許取得後も1年以上の臨床研修を行うことを努力義務とする」歯科医師法の一部改正法律案が議員立法として提出、可決、成立した。これを受けて医療関係者審議会はそのための部会を設け、歯科医師臨床研修に関する指定要件、研修施設、指定基準の整備などをはかった。平成9(1997)年4月から、この研修制度⁵⁾が発足した。医師の研修と異なり、歯科1科(ストレート型)で、その研修方式も単独研修方式(歯科大学・歯学部および医科大学・医学部の附属病院、大学附属病院のほか、厚生大臣が指定する病院のうちで、単独研修方式で臨床研修ができる)と複合研修形式(主な施設、単独方式と従たる施設が連携して研修施設グループを構成し、研修を相互に分担するもので、原則として主

たる施設の研修8か月、従たる施設でのそれは4か月)となっている。制度発足時における歯科医師臨床研修施設数は、歯科(医科)大学、歯学部(医学部)附属病院以外のところが、単独方式36施設、複合方式で主たる施設5施設、従たる施設32施設で、計73施設でそう多くはない。初年度の臨床研修医数は歯科医師免許所得後の新規参入歯科医師数2,198名(第90回国試合格数)の約半数程度で、その研修の場はほとんど大学附属病院であるという。今後、本制度での臨床研修が人的にも(研修医だけでなく指導医も含めて)物的にも(施設の数と質を含めて)充実が期待されるところである。

5. 日本歯科医学教育学会について

本学会は昭和57(1982)年8月に設立された。毎年総会と学術大会が開催され、平成9(1997)年で16回におよぶ(表3)。昭和61(1986)年3月には学会機関誌「日本歯科医学教育学会雑誌」第1巻第1号が発行された。発刊当初は年1号誌であったが、平成3(1991)年発行の第6巻から、年2回の刊行となり、平成9(1997)年12月に第13巻1号誌が発行された。本誌には巻頭言、総説、原著(研究報告)、学術大会記録(基調講演、特別講演、教育講演、研究部会報告、シンポジウムな

表 4.

第13回 (1994年, 名古屋)

特別講演 これまでの教育とこれからの教育 田浦武雄 (愛知学院大教育学教授)

シンポジウム 新しい教授要綱に望むものは一特に臨床系学科より

司会 平沼謙二 (愛知学院大教授)

座長 関根 弘 (東京歯科大学長)

中原 泉 (日本歯科大学長)

(1) 基調講演: 歯科医学教授要綱改定の意図 (意義) 基本姿勢について

(2) シンポジウム: 臨床学科の改定作業より

- a) 歯科口腔外科学系より 作田正義 (大阪大教授)
- b) 歯科保存学系より 松田浩一 (北海道医療大教授)
- c) 歯科補綴学系より 川添克彬 (大阪歯科大教授)
- d) 総合的観点より 関根 弘 (東京歯科大学長)

第14回 (1995年, 川越)

基調講演 歯科医学教育の改革をめざして

石木哲夫 (福岡歯科大学長, 学会長)

特別講演 これからの全人医療に求められる医師の教育

植村研一 (浜松医科大学教授)

シンポジウム (I) 新しい領域に関する教育への取り組み方

モデレーター 高添一郎 (東京歯科大教授)

1. 新しい領域を取り入れたカリキュラムを考える上での前提と問題点
2. 咬合機能を中心としたカリキュラムの提案
3. 「免疫学」をどう取り入れるか
4. インタビュー演習の導入を中心に
5. 地域口腔保健を中心とした学科目を提案する

那須郁夫 (日本大助教授)

鈴木祥井 (神奈川歯科大教授)

奥田克爾 (東京歯科大教授)

古屋英毅 (日本歯科大教授)

森本 基 (日本大教授)

特別発言: 総合的学科目の取り込みを中心に

石川富士郎 (岩手医科大教授)

シンポジウム (II) 自然科学系一般教育と歯科医学専門教育との接点を求めて

モデレーター 石川富士郎 (岩手医科大教授)

1. カリキュラム改正2ケ年を経過して 化学教育の立場から
2. 生物学教育では何を教えるべきか
3. 生物学教育と専門科目との接点について
4. 一般教育と専門教育との強い有機的なつながりを

島野僚佑 (愛知学院大教授)

小宮定志 (日本歯科大教授)

名和橙黄雄 (岩手医科大教授)

橋本弘一 (明海大教授)

特別発言: 1. 自然科学教育のカリキュラムとその教育内容の検討

山下靖雄 (東京医科歯科大教授)

2. 歯科医学教育における一般教育

高添一郎 (東京歯科大教授)

シンポジウム (III)

(1) 歯科臨床研修の法制化に向けて

モデレーター 関根 弘 (東京歯科大教授)

(i) 法制化の必要性

梅村長生 (愛知県職員病院歯科医長)

(ii) 研修施設: 医療施設群構想

池田克己 (明海大教授)

(iii) 研修プログラム

斎藤 毅 (日本大教授)

(2) 卒前臨床実習におけるシミュレーションと行動科学

モデレーター 平沼謙二 (愛知学院大教授)

(i) シミュレーション実習教育の位置づけ

藤井弁次 (大阪歯科大教授)

(ii) アメリカにおける Behavioral Science Curriculum Guidelines について 黒崎紀正 (東京医科歯科大教授)

第15回 (1996年, 東京)

基調講演 日本歯科医学教育学会の役割と未来

石木哲夫 (学会長)

特別講演 医師卒後臨床研修の問題点

尾島昭次 (順天堂大教授)

教育講演 問題解決型学習とテュートリアル

神津忠彦 (東京女子医科大教授)

シンポジウム (I) 総合カリキュラムの実態と望むべき進め方

モデレーター 石川富士郎 (岩手医科大教授)

天笠光雄 (東京医科歯科大教授), 岡田 宏 (大阪大教授), 飯塚喜一 (神奈川歯科大教授),

萩原義郷 (福岡歯科大学長), 橋本弘一 (明海大教授)

特別発言: 下野正基 (東京歯科大教授), 岡野友宏 (昭和大学)

シンポジウム (II) 問題解決型学習のあり方を求めて

モデレーター 関根 弘 (東京歯科大特任教授)

藍 稔 (東京医科歯科大教授), 斎藤 毅 (日本大教授), 中原 泉 (日本歯科大教授),

作田正義 (大阪大教授)

表4. つづき

第16回 (1997年, 千葉)	
基調講演 これからの歯科医学教育を考える	石川達也 (東京歯科大学長)
特別講演 高等教育における〈教育の評価〉を考える	梶田徹一 (京都大教授)
教育講演 歯科基礎医学教育の課題	森本俊文 (大阪大教授)
シンポジウム (I) テュートリアル教育導入の可能性	モデレーター 高添一郎 (東京歯科大教授)
医学教育の立場から	東間 紘 (東京女子医科大教授)
歯科医学教育の立場から	古屋英毅 (日本歯科大教授)
テュートリアル教育を矯正学に導入して	一色泰成 (東京歯科大教授)
シンポジウム (II) 臨床実習に求めるもの	モデレーター 平沼謙二 (愛知学院大教授)
保存系より	加藤喜郎 (日本歯科大教授)
補綴系より	伊藤 裕 (愛知学院大教授)
口腔外科系より	南雲正男 (昭和大学教授)
各科の実習より	黒崎紀正 (東京医科歯科大教授)

ど), 資料, 会務などが掲載され, 毎号 170 頁前後で編集されている。

平成 9 (1997) 年 3 月 31 日現在の会員数は 677 名で, 歯科大学関係者が 364 名で大半を占め, 臨床医が 45 名ほか, 購読, 賛助会員などである。年 1 回の事業 (学術大会) だけでなく, 日常の学会活動としては, 4 つの研究部会が構成され, ワークショップなどが随時催されている。

1) 歯科医学総合教育研究部会 (委員長: 天笠光雄 (東京医科歯科大教授) ほか委員 8 名)

2) 教育方法研究部会 (委員長: 平沼謙二 (愛知学院大教授) ほか委員 9 名)

3) 卒後教育研究部会 (委員長: 斎藤 毅 (日本大教授) ほか委員 8 名)

4) 国際教育情報研究部会 (委員長: 高添一郎 (東京歯科大特任教授) ほか委員 4 名)

ここ数年の学術大会における講演, シンポジウムなどを表 4 に掲げる。なお, 本学会は本来の学会活動とともに協会的要素もあわせもっているもので, 教育関連団体に提言などを行っている。いずれにしても本学会は元服の齢となったが, 発会から今日まで日本医学教育学会関係者の方々からのお導きとご協力の賜が大であって感謝にたえない。

6. 歯科医学教育の改革を求めて

わが国における歯科医学教育が種々の課題をかかえている中で, 平成 7 (1995) 年, 全米科学アカデミーの一部会である医学協会の歯科医学教育

将来構想委員会から, 曲がり角にきた歯科教育を中心に, 歯科の問題全体を多面的に調査分析し, 25 年先の将来への改革についての勧告の書⁹⁾が出版された。わが国と国情はかなり異なっているが, 日本の歯科医学教育機関の改革, 歯科医療制度の見直しなど, 参考となることがらが多い。日本の歯科医学の教育関係者, 学生, 歯科医療人にとってたいへんインパクトのある書物であるので, その内容がしばしば話題に出る。時に東北大・坂本征三郎教授の監修, 監訳で『岐路にたつ歯科教育現状分析と改革への勧告』が平成 8 (1996) 年 7 月に丸善¹⁰⁾から出版された。

まとめ

せつかくの機会を与えられたが, 頁数の制約もあって, 意が十分つくせないところはお許しを願いたい。歯科医学とその医療は, 医学と医療の一角にある。教育制度, 医療制度では二元性を有するも, その求める目標は 1 つである。今後とも学会をとおして, より協調の道を歩みたいところである。

文 献

- 1) 榑原悠紀田郎: 日本歯科医学教育の現状と問題点, 医学教育 1973, 4: 80-86
- 2) 歯科大学学長会議編: 歯科医学教授要綱, 平成 6 (1994) 年改訂, 第 1 版, 医歯薬出版, 東京, 1994
- 3) 同上: 歯科医学教授要綱, 平成 8 年版-臨床実習編, 第 1 版, 医歯薬出版, 東京, 1996

- 4) 厚生省（監修）：歯科医師国家試験出題基準，第1版，
財団法人口腔保健協会，東京，1997
- 5) 厚生省健康政策局歯科衛生課編：歯科医師臨床研修に
関する関係資料，第1版，新企画出版，東京，1997
- 6) Marilyn J Field ed : Dental Education at the Cross-
roads : Challenges and Change. National Academy
Press, Washington, D. C., U. S. A., 1995

* * *